

北九州市立大学自己点検・評価のポイント（Ⅳ評価及びⅡ評価の説明）

【Ⅳ評価の項目】・・・7項目

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
<p>5 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [その他学部学科の取組] その他学部学科の英語力に特に優れた学生を対象に、英語による専門演習科目を開講し、専門分野の実践的な英語力を養成する仕組みを創設する。</p>	<p>5-1 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [その他学部学科の取組] 文部科学省の補助事業に採択された「グローバル人材育成推進事業」(Kitakyushu Global Pioneers)の学生への周知、啓発活動を行うとともに、新たに作成したグローバル人材育成プログラムを推進する。また、既に先行して実施中の副専攻Global Education Program* は、外国語学部に加え、文学部まで対象学部を拡大する。 * Global Business CourseとGlobal Studies Courseの2コースがあり、文学部の学生はGlobal Business CourseとGlobal Studies Courseの2コースを履修することができる。Global Business Courseでは、高度で実践的な英語力、経営に関する知識を駆使し、Global Studies Courseでは、国際的な文化・社会への深い理解力、実践的な英語力を持ち、いずれも国際社会で活躍できる人材の養成を目的とする。各コースの修了要件の1つとして、Global Business CourseではTOEIC800点以上を、Global Studies Courseでは、同730点以上を課している。</p>	<p>Ⅳ</p>	<p>○文部科学省の補助事業に採択された「グローバル人材育成推進事業」(Kitakyushu Global Pioneers (KGP))について、4月5日の新入生オリエンテーションの中で北方キャンパスの全1年生にプログラム等の周知を行った。また、4月8日～12日の昼休み等にKGP説明会を開催し、同プログラムの周知を行った。 ○1年次生を対象としたStart Up Programを開設し、到達度別クラス編成による語学講座を実施するとともに、TOEIC検定の直前集中講座を7月と1月に実施した。Start Up Programの1学期登録者は対象学生の約半数となる521名となった。 また、平成26年度に開講する2年次生以上を対象としたプログラムの説明会(1月23、24日昼休み)を開催し、同プログラムの周知を図るとともに、平成26年度登録者には履修説明会(3月28日)を実施した。 ○副専攻Global Education Program (GEP)は、これまでのGlobal Business Courseに加え、新たにGlobal Studies Courseを開講し、対象学部文学部を加えて実施した。 ・Global Business Course受講者数 外国語学部英米学科28名、外国語学部国際関係学科5名、外国語学部中国語学科1名、計34名 ・Global Studies Course受講者数 文学部比較文化学科3名 ○平成26年度からは、主専攻の卒業単位の中で修了することができるGlobal Standard Programを新たに開講させるとともに、副専攻GEPの対象学部を法学部、経済学部、地域創生学群にも拡大するため、定員や科目の見直し、Global Business Courseの対象学部の拡大など、学生がより履修しやすい制度改革を行った。</p>	<p>年度計画No.5-1「世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成」について、文部科学省の補助事業に採択された「グローバル人材育成推進事業」(Kitakyushu Global Pioneers)のプログラムとして新たに開設したStart Up Programでは、学生への積極的な周知・啓発を行い、対象学生の約半数となる521名の登録者を集め、スタートした。 また、平成24年4月から先行して開設した副専攻Global Education Programについて、対象学部や定員、科目等の見直しを行い、学生がより履修しやすい制度改革を行うなど、計画を上回って取り組んだ点を評価し、Ⅳ評価とした。</p>

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
<p>19 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) マネジメント研究科では、ビジネス環境の変化に対応した柔軟な教育課程の見直し、地域ニーズの高いソーシャルビジネス系分野の重点化、実務家教員による最新の経験知の提供、国内外のビジネススクールとの交流・連携などを行う。</p>	<p>19-1 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) マネジメント研究科は、研究科独自の自己点検評価委員会や外部委員から構成されるアドバイザリー委員会等を活用し、マネジメント研究科アクションプランを推進する。</p> <hr/> <p>19-3 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) マネジメント研究科アクションプランに基づいた授業カリキュラムの見直しを踏まえ、最新の経験知を取り入れた教員体制による実践的教育の充実を図る。</p> <hr/> <p>19-4 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) 中国の中国人民大学などとの連携プログラムの企画・実施、学生交流などを継続実施するとともに、韓国又は中華圏の大学との協議を行うなど、海外ビジネススクールとの交流・連携を積極的に推進する。国内では、他のビジネススクールとの間で共通の課題などについて情報交換を行う。</p>	<p>IV</p>	<p>○マネジメント研究科独自の自己点検評価委員会において、年度計画の進捗状況等の確認を行った。</p> <p>○第一期アドバイザー委員の任期満了に伴い、第二期アドバイザー委員として、北九州市人事部長や社会福祉協議会会長、他大学BS教員、市内民間企業経営者など15名を選任した。11月26日に委員会を開催し、広報活動や定員確保に向けた取り組み等について意見交換を行った。</p> <p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・在学生や修了生の意見を聞き、カリキュラムに反映することが必要ではないか。 ・企業等が将来的にどのような人材を育成するのかを十分認識して、ビジネススクール修了後それを活かしていく仕組みが必要で、企業等の人事部門と一体となった運営を行うべきではないか。 ・魅力があれば人は集まってくるので、人集めを考えるより、まずどうやって魅力を増すかということを考えるべきではないか。 ・特任教員を固定化せず、常に新しいテーマを取り込み、全国から魅力ある人を集めると良いのではないか。 ・修了生のネットワークや、後援会、同窓会を通じた、地道な広報活動も必要ではないか。 <p>○マネジメント研究科アクションプランに掲げる行動計画に基づいて見直し、授業カリキュラムを開始した。また、国際交流提携校(澳門大学ビジネススクール)の拡充等に取り組んだ。</p> <p>○社会人学生の通学の便に配慮し、小倉駅近くのAIM7階に開設していたサテライトキャンパスを、10月1日より、小倉駅ビルのアミュブラザ小倉7階に移転し、更なる利便性の向上を図るとともに、独立したミーティングルームや自習スペース等を設けるなど、修学環境の充実に取り組んだ。</p> <p>○急速に変化する経済社会状況を踏まえて、最新の実務的知見を取り入れるため、カリキュラムの変更や任用年数が長くなった特任教員や非常勤講師の入れ替えを行った。</p> <p>○新たな授業カリキュラムにおいて、海外視察研修プログラム(科目名「経営学特講」)を単位化し、澳門大学や中山大學ビジネススクールにおいて特別講義の提供を受けるとともに、交流会や企業訪問等を行った。</p> <p>○マネジメント研究科と交流関係にある中華地域の経済・経営に造詣が深い一流の講師陣を招聘し、地域企業・経済団体の国際事業担当者や自治体の企業担当者等を対象に、中華系企業の経営様式や中華ビジネスに関する講義を行う「実践中華ビジネス講座」を、昨年度とは内容・講師陣を一新し開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回(8/8) 日本企業と中華ビジネス(参加者数:26名) ・第2回(8/20) 国際法務問題(参加者数:17名) ・第3回(9/5) 国際戦略的提携(参加者数:16名) ・第4回(9/19) 人事管理(参加者数:24名) ・第5回(10/3) 国際マーケティング(参加者数:19名) ・第6回(10/17) 人的ネットワークの構築(参加者数:17名) ・第7回(11/7) パネルディスカッション(参加者数:12名) <p>○新たに澳門大学ビジネススクールと学術交流協定を締結した。</p> <p>○他の専門職大学院(法政大学、兵庫県立大学、一橋大学)を訪問し、視察・調査を行った。 また、香川大学ビジネススクール教員及び修了生・在学生が本学を訪れ、地方における専門職大学院の意義や特徴ある運営や取り組みについて意見交換などを行った。</p> <p>○九州大学ビジネススクール主催の「第3回QBSビジネスプラン・コンテスト2013」に、本研究科学生2チームが参加し、特別賞(第2位)を受賞した。</p> <p>○香港大学華人経営研究センターとの共同プロジェクト「九州地域企業グローバル化調査」の報告会を、8月7日に福岡市において開催した。この報告会は、調査研究プロジェクトの第1弾となる、九州・山口地域に本社がある企業本社の経営者へのアンケート調査結果についての報告会であり、さらに9月からは第2弾である海外子会社管理職へのアンケート調査も実施し、分析を進めた。</p> <p>○12月3日～6日開催の北九州学術研究都市に所在している大学の大学院留学生を対象とした「FAIS留学生就職支援プログラム・日本ビジネス講座」にマネジメント研究科の教員7名が出講し講義を行った。</p>	<p>年度計画No.19-1及びNo.19-4の「マネジメント研究科の取組み」では、社会人学生の通学の便に配慮し、小倉サテライトキャンパスを小倉駅ビル内に移転するとともに、独立したミーティングルームや自習スペースを設けるなど、修学環境の充実に取り組んだ。 また、新たに澳門大学ビジネススクールと学術交流協定を締結するなど、海外ビジネススクールとの積極的な交流・連携を行った点を評価し、IV評価とした。</p>

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
<p>29 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域共生教育センターでは、地域社会での実践活動を通じたオフキャンパス教育*を充実し、地域活動に必要なとされる資質や素養・技術、社会的自立に必要な主体性や責任感、思考力などを身に付けた人材の育成を支援する。ひびきのキャンパスでは、(仮称)地域ものづくり交流センターを設置し、ものづくりと環境技術をテーマとした教育ボランティアやインターンシップなどを通して、学生の社会的・職業的自立につながる就業力を培う。</p> <p>* 学生の地域活動の単位化、地域活動に関する講座・学習機会の提供など</p>	<p>29-1 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域共生教育センターは、オフキャンパス教育*1を充実するため、地域活動に必要なとされる講座の開発・実施、地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高める教育プログラムの開発・実施などを行う。 また、昨年度文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「まちなかESD*2センター」を本格稼働させ、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、ESD活動を全学的に展開する。</p> <p>*1 学生の地域活動の単位化、地域活動に関する講座・学習機会の提供など *2 持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)の略称。ESDは2005年にUNESCO(国際連合教育科学文化機関)を主導機関としてスタート。2006年、北九州地域はRCE北九州として「ESD促進のための地域の拠点(Regional Centres of Expertise: RCE)」に認定された。</p>	<p>IV</p>	<p>○学生が地域活動を行うために必要とされる知識を習得することができる「地域活動事前講座」を各教育プログラム前に開催した。 【主な内容】 ・地域活動におけるマナー ・基本的なコミュニケーション ・電話のかけ方、メールの送り方 ・プロジェクトの進め方</p> <p>○地域社会のニーズに対応できる実践的な基礎力を高めるため、地域共生教育センターにおいて、各種教育プログラムを実施した。 ＜地域共生教育センターにおける主な教育プログラム＞ ・東日本大震災関連プロジェクト ・スクールボランティア ・猪倉農業関連プロジェクト ・食品ブランド化プロジェクト(新規)…新商品開発に意欲的に取り組む中小食品製造業を対象に専門家や市及び中小企業支援センターで構成するサポートチームが、新商品の企画・開発から試作・PR・販売までを一貫して支援するプロジェクト。 ・学生の地域活動を学内外の方々にも広く知ってもらおうとともに、更なる活動の活性化を図ることを目的として、12月14日に活動発表会を開催した。(参加者111名)</p> <p>○昨年度文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「まちなかESDセンター」において、市内10大学や地域団体等との連携により、地域実践活動を行った。各大学の新生入オリエンテーションやまちなかESDセンターの取組を紹介する説明会の開催等により、同センターへの参加学生(登録者数)は464名となった。 ＜まちなかESDセンターにおける主な教育プログラム＞ ・北九州シビックプライドプロジェクト…北九州市への愛着や誇りを高めていくために、北九州市の大学生が集まり、地域での活動や北九州に対する思いなどを語り合うKITAcafeの開催や北九州市のPRビデオ作成を行った。 ・北九州タウンツーリズムプロジェクト…北九州市の魅力を発信するとともに、まちづくりを考えていくことを目的とした、「まち歩き」ツアーの企画やガイドを行った。 ・藍島プロジェクト…小学生を対象とした藍島での環境教育や清掃活動へ参加した。 ・市民・学生フォーラム…市民や学生を対象に、ESDの普及・啓発を図るため、ESD教育において先進的な取組をしている方などを講師に招いた。(H26.2 参加者数89名)</p> <p>○まちなかESDセンターでは、実践活動を行う学生の成長評価等を行う仕組み(学生能力評価・分析)やESD推進マイスター制度を設計した。(H26.3) また、各大学間の意思疎通を深めるために、連携校の教員で構成される「運営委員会」を開催した。(6回開催)。また、ステークホルダーからの意見・要望の聴取やまちなかESDセンターの取組状況への評価をしてもらうため、「評価委員会」を開催した。(H26.3)</p> <p>○平成26年4月から、10大学の各連携校が、自らの大学の特色ある教育分野とESDを関連させた授業を実施し単位認定するための準備を行った。(本学では、基盤教育センター提供「教養特講Ⅲ・Ⅳ」の科目で開講予定。単独での科目設定が難しい大学は、単位互換協定を締結しそれに基づいた単位の読み替えを行う。H26.4.1時点で10大学のうち7大学が協定を締結)</p>	<p>年度計画No.29-1「地域社会を活用した学生の社会的自立の支援」について、文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「まちなかESDセンター」を推進するにあたり、連携校である市内10大学の新生入オリエンテーションや説明会などでセンターの取組を積極的に周知した結果、登録学生数は464名となった。</p> <p>また、平成26年度から各連携校が自らの大学の特色ある教育分野とESDを関連させた授業の実施し、単位認定するための協定の締結やESD推進マイスター制度の設計を行うなど、学生が社会的自立に必要な思考力や主体性を身に付けるための環境整備に取り組んだ点を評価し、IV評価とした。</p>
	<p>29-2 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域ものづくり交流センターでは、学生をものづくり教育ボランティアとして小学校等に派遣するとともに、インターンシップの実施などにより学生の就業力を培う。</p>		<p>○学生が派遣準備や派遣先との調整などを行うなどして、小学校アフタースクールや教育ボランティアを行った。 ・小学校アフタースクール…藤木小学において5年・6年を対象に算数の学習指導を6月から12月に9回実施(延36名) ・教育ボランティア…光貞小フェスティバルにて理科実験披露を10月20日実施(学生参加16名)</p> <p>○北九州地域産業人材育成フォーラムのインターンシップ(参加者延べ9名)へ参加するなど、学外インターンシップに参加した。(計56名)</p>	

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
<p>32 ⑤ 就職支援 インターンシップ枠の拡大、教育効果の経年分析によるキャリア科目の改善、就職ガイダンスや企業面談会の開催などに加え、就職ポータルサイトの開設による求人情報や就職活動レポートなどの情報提供、カウンセラー増員による相談体制の強化を行い、就職決定率*90%以上を目指す。</p> <p>* 就職決定率＝就職が決定した学生数／就職を希望する学生数×100 (学生数には、大学院博士前期課程の学生を含む。)</p>	<p>32-1 ⑤ 就職支援 北九州地域産業人材育成フォーラム、九州インターンシップ協議会等との連携を活用するとともに、本学独自のインターンシップ先の開拓を行う。また、海外展開している企業のインターンシップ受入れについても開拓を進める。</p>	<p>IV</p>	<p>○学外インターンシップについて、受入先企業(大学独自のパートナー企業)を新たに18社開拓した。 また、九州インターンシップ推進協議会及び九州グローバル産業人材協議会が実施するインターンシップに学生を参加させるなど、学生の参加機会を拡大した。 <学外インターンシップ実績> 受入企業数 141社(北方94社、ひびきの47社)[前年度111社(北方69社、ひびきの42社)] 参加者数 308名(北方252名、ひびきの56名)[前年度236名(北方185名、ひびきの51名)]</p> <p>○北九州地域産業人材育成フォーラムや九州グローバル産業人材協議会と連携するなどして、副専攻Global Education Programの履修学生を対象としたインターンシップ受入先の開拓を行った。その結果、中国、インド、米国、イギリス等13カ国・21件(約60名分)のインターンシップ先の開拓が決定し、平成26年度より実施することとなった。(期間は1～4週間程度) また、鹿児島国際大学及び下関市立大学と連携し、シンガポール、釜山、大連の日系企業等への海外インターンシップを実施した。本学からは副専攻Global Education Programの履修学生を中心に17名が参加した。</p> <p>○学外インターンシップを実施するにあたり、ガイダンスの開催やビジネスマナー講座の開催などを行った。また、インターンシップに参加した学生を対象に、インターンシップ事後研修を実施した。</p>	<p>年度計画No.32-1及びNo.32-1「就職支援」について、本学独自のインターンシップ受入先の開拓や海外展開している企業のインターンシップ受入先の開拓に加え、新たに他大学と連携し、海外でのインターンシップを本学で初めて実施した。 また、就職ガイダンスやセミナーなど、従来から実施している就職支援についても積極的に行った結果、就職決定率が96.1%となり、平成4年度以降最高、かつ、2年連続で全国平均を上回った点を評価し、IV評価とした。</p>
	<p>32-2 ⑤ 就職支援 学部生・大学院生を対象に就職ガイダンスやセミナーなど就職支援を実施するとともに、引き続き進路把握率の向上を目指す。 [就職決定率*:90%以上]</p> <p>* 就職決定率＝就職が決定した学生数／就職を希望する学生数×100 (学生数には、大学院博士前期課程の学生を含む。)</p>		<p>○学部生・大学院生を対象に就職ガイダンスやセミナーなどの支援を行った。 [北方] 4月～ 個別企業セミナー 5月～ インターンシップガイダンス&就活準備、合同企業面談会 6月～ 就職プチ講座、日経業界研究基礎・応用講座、面接対策講座、広告業界セミナー、マスコミ業界セミナー、エアラインセミナー(ECC) 9月 就活リスタートガイダンス、四大学連携・働くことを考えるワークショップ2013 10月～ 自己分析講座、マナー講座、就活に勝つためのキャリアアップ講座、SPI対策講座、公務員セミナー、メディア講座、教職セミナー、就職ガイダンス、2013集中相談会、メディア講座 11月～ 内定者相談会、エントリーシート対策講座、ジョブスタディ、プレジョブハンター2015、証券業界セミナー、エアライン 特別講座、エアライン 業界就職対策セミナー、就活のためのメイク講座、就活のためのマナー講座、新卒者就職応援プロジェクト、内定者による就職活動相談、経済学部との連携による就職斡旋 12月 ジョブハンター2015、面接対策講座、国家公務員採用試験説明会、アドバンスト面接対策講座、個別企業説明会、合同企業説明会、グループディスカッション対策講座、合同業界研究会(ジョブハンター) 1月 アドバンスト面接対策講座、アドバンストグループディスカッション講座、時事問題対策講座 2月 リクナビによるオープンエントリーシート相談会、優良中堅・中小企業の見つけ方セミナー、企業研究講座 in TOKYO 3月 航空管制官採用試験セミナー、北九州市内定者・職員との座談会 随時 キャリアカウンセラーによる個別相談 ○進路把握のため、ゼミ担当教員経由で内定等状況調査を行った。(7月、10月、12月、2月) また、進路未報告者に対し、電話による内定等状況調査を行った。(1月)</p>	

		<p>【ひびきの】 5月 就職ガイダンス①、インターンシップガイダンス 6月～9月 面接対策講座 6月 SPI模試、能力試験対策、自己分析セミナー、業界・企業研究セミナー 7月 ビジネスマナー講座、社会人基礎力テスト、公務員セミナー 10月 社会人基礎力テスト結果説明会、就職ガイダンス②(就活オリエンテーション)、就職ガイダンス③(自己分析)、就職ガイダンス④(業界・企業研究)、リクナビ・マイナビ登録会、公務員セミナー、就職ガイダンス⑤(エントリーシート対策) 10月～11月 内定獲得！実践セミナー(3回実施) 11月 業界・企業人セミナー(3回実施)、就職ガイダンス⑥(就活マナー)就職ガイダンス⑦(面接対策) 12月 留学生就職ガイダンス、面接対策講座、SPI模試、内定者懇談会、個別企業説明会、新卒応援ハローワーク出張相談会、日経新聞活用講座 1月 留学生応募書類添削 2月 内定獲得！実践セミナー(3回実施)、公務員模擬試験 3月 模擬面接 ガイダンス・セミナー参加者数 延べ1608名(前年度 延べ1636名) ○ひびきのキャンパス合同企業説明会を開催した。 平成26年1月14日(火)、15日(水) 参加企業38社(うち市内企業18社) 参加者数134名(前年度 118名) ○学内個別企業説明会を開催した。 開催社数 44社 参加者数 延べ291名(前年度 50社 延べ260名) ○進路状況調査を毎月実施、未内定者等の面談を行った。</p> <p>○以上のような取組により、平成25年度の就職決定率は96.1%となり、平成4年度以降最高、かつ、2年連続で全国平均を上回る結果となった。 ≪平成25年度就職決定率≫ 学部計:文系95.7% 理系99.0% 全体96.1% 博士前期・修士課程:文系75.0% 理系100.0% 計98.3% 博士後期課程:文系 — 理系75.0% 計75.0%</p>
	<p>32-3 ⑤ 就職支援 国際環境工学部は、平成25年度以降の入学生に対し、1年次から4年次までの体系的なキャリア教育を組み込んだ新カリキュラムをスタートさせる。 また、2年次生を対象とした「企業と技術者」をセミナー形式で引き続き開講するとともに、一部の授業において企業等から講師を招いて特別講義を実施する。</p>	<p>○平成25年度からの新カリキュラムにおいて、キャリア科目である「企業と技術者」を開講するなど、1年次から4年次までの体系的なキャリア教育をスタートさせた。</p> <p>○「企業と技術者」をセミナー形式で実施した。また、一部の授業において企業等から講師を招いて特別講義を実施した。 「企業と技術者」セミナー 3回実施 (参加者のべ366名) 「企業研究」(3年生履修者) 特別講義1回(参加者78名) 「職業と人生設計」(1年生履修者)特別講義1回(参加者273名)</p>
	<p>29-2 ⑤ 就職支援 地域ものづくり交流センターでは、インターンシップの実施などにより学生の就業力を培う。(一部再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.29-2参照】</p>

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
37 ⑤ 研究成果の社会への還元 地域産業支援センターによる中小企業支援、企業向けセミナーの開催、産学連携フェアへの出展など産学官連携活動を推進するほか、研究発表会・シンポジウムの開催、刊行物、書籍の発行、教員の地域活動などを通じて、研究成果を社会へ還元する。	37-1 ⑤ 研究成果の社会への還元 地域産業支援センターは、中小企業からの各種相談(経営相談・技術相談など)を受け付け、必要な支援を行う。	IV	<p>○地域産業支援センターは中小企業からの相談を受け付け、必要な支援を行った。また、今年度から国際環境工学部教員が直接企業等から受けた技術相談を地域産業支援センターで把握する仕組み作りを行った。 技術相談件数:207件(前年度9件)</p> <p>○11月10日にシンポジウム「地域で育てよう、女性研究者・女性技術者たち」を北九州学術研究都市で開催した。(参加者 77名)</p> <p>○2月22日に「YMFGBビジネスマッチングフェア～北九州発『農・食・健』地域を超えた新たな出会い～」に出展し、森田准教授、河野准教授の食・農に関する研究成果を展示を行うとともに、経営相談・技術相談の窓口を設けた。</p>	年度計画No.37-2「研究成果の社会への還元」について、国際環境工学部森田研究室は、所属学生の研究成果である「麹菌」を活用し、市内酒造会社との共同研究により、本学初のブランド商品として日本酒「ひびきのの杜」を開発した。 これは大学の知的財産である麹菌と北九州市内産の酒造用米を使い、地元酒造会社で醸造するという地元の力が結集したものとなり、また、ラベルデザインにも学内公募による学生のデザインを使用するなど、研究成果の社会への還元に積極的に取り組んだ点を評価し、IV評価とした。
	37-2 ⑤ 研究成果の社会への還元 国際環境工学部は、産学連携フェアへの出展や企業向けセミナーの開催などの産学官連携活動を行う。		<p>○国際環境工学部は、産学連携フェアの出展や企業向けセミナーの開催など、産学官連携活動を実施した。 <フェア等への参加> ・10月16日～18日に、エコベンチャーメッセ、再生可能エネルギー先端技術展、九州・国際テクノフェアに出展。 ・10月23日～25日に、産学連携フェア:企画展示「環境技術研究所 近未来の安全・安心のために」において、井上准教授をはじめ15教員の研究成果を展示。 <企業向けセミナーの開催> ・産学連携フェア:「建築・都市低炭素化技術開発センタープロジェクト成果報告」「クリーンエネルギーと環境のための触媒技術」 ・「産学連携による高輝度LED証明の開発」 ・FAIS主催新技術説明会にて森田准教授と黎教授が技術発表を行った。</p> <p>○国際環境工学部森田研究室は無法松酒造有限公司と共同研究により日本酒「ひびきのの杜」を開発し、北九州市立大学ブランド商品として無法松酒造より発売した。(1月23日) この日本酒は所属の修士課程の学生が卒業論文、修士論文のテーマとして取り組んできた成果で、大学の知的財産である麹菌と北九州市内産の酒造用米を使い、地元酒造メーカーで醸造するという、地元の力が結集したものとなった。ラベルデザインについても学内公募を行い、最優秀に選ばれた国際環境工学研究科建築デザインコースの学生のデザインを使用した。</p>	

<p>37-3 ⑤ 研究成果の社会への還元 研究発表会・シンポジウムの開催、学会発表などを行う。</p>
<p>37-4 ⑤ 研究成果の社会への還元 研究成果に基づく刊行物や書籍の発行などを行う。</p>
<p>41-3 ⑤ 研究成果の社会への還元 博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。(再掲)</p>

<p>[都市政策研究所] ○地域課題研究の研究報告会を4月26日に実施した。(参加者42名) ○都市政策研究所と下関市立大学地域共創センターによる関門地域共同成果報告会を7月3日に開催した。(参加者34名) ○「遠賀堀川の未来を拓くシンポジウム2013」を7月27日に堀川再生の会・五平太、遠賀町ほかと共催した。(参加者約120名) ○九州フットパスシンポジウム「Foot Path」による地域再生の道を8月23日に北九州まなびとESDステーション、九州フットパス研究会ほかと共催した。(参加者約30名) ○愛媛県立図書館の天野奈緒也氏を招き、「北九州市立大学都市政策研究所ギラヴァンツ北九州アーカイブ開設記念シンポジウム」を3月17日に開催した。</p> <p>[アジア文化社会研究センター] ○中国における産業観光研究の第一人者である広東商学院の呉建華教授を本学に招き、講演会「中国と日本の産業観光の現状と展望」を開催した。(参加者34名) ○中国、復旦大学の陳雲教授、関西学院大学の三宅康之教授、神戸大学の梶谷懐教授をパネリストとして招聘し、シンポジウム「新指導部発足後の中国の挑戦」を開催した。(参加者43名) ○ベトナムのハイフォン工業職業短期大学からトゥアン副学長を招き、11月19日に講演会「ベトナムの職業教育の現状と課題」を開催した。(参加者28名) ○新潟県の環日本海経済研究所より朱永浩研究主任、ICSEADより坂本博主任研究員を招き、2月14日にシンポジウム「物流からみる東北アジアのダイナミズム」を開催した。 ○中国より燕山大学文法学院の呉勇教授を招き、3月13日に講演会「中国『台頭(崛起)』に関する論争」を開催した。(参加者25名)</p> <p>[環境技術研究所・国際環境工学部] ○7月12日に環境・消防技術開発センターは安全・安心な都市づくりについてのシンポジウムを開催した。(参加者57名) ○9月30日に国際環境工学部の李教授、鈴木准教授、天野講師は光機能材料研究会を立ち上げ特別講演会を開催した。(参加者45名) ○12月7日に「水・資源環境リーダーの戦略的人材育成と今後の展望」と題してJST、ダナン大学、九州大学等関係者を招聘しシンポジウムを開催した。(参加者111名)</p>
<p>○毎年度実施している学術図書刊行助成を実施し、対象教員への助成(45万円分買取)を行った。 基盤教育センター: 稲月正教授(タイトル: 生活困窮者への伴走型支援) (外国語学部は該当なし、経済学部、法学部は辞退)</p> <p>○国際環境工学部の活動報告書(パブリシティレポート)を発行した。</p> <p>○環境技術研究所は機関紙「環境『創』」第2号を発行し、環境技術研究所環境・消防技術開発センターは機関誌「環境と消防」を発刊した。</p> <p>○各学部等において、紀要を発行した。</p> <p>○都市政策研究所は「地域課題研究」「地域づくりに関する研究」「北九州におけるスポーツを活かしたまちづくりの展望と課題」「関門地域研究vol.23」の報告書を発行した。</p>
<p>【再掲: 年度計画No.41-3参照】</p>

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
<p>41 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 活発な市民活動を促進する環境づくりや地域文化の向上に貢献していくため、地域共生教育センターなどによる学生のオフキャンパス活動、NPOとの連携事業、博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。</p>	<p>41-1 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 地域共生教育センター、地域ものづくり交流センターにおいて、学生のオフキャンパス活動を推進する。</p>	<p>IV</p>	<p>○地域共生教育センターでは、多くの学生が登録を行い各種プロジェクト(14プロジェクト)を実施した。(センター登録者数1147人 3月31日現在) ・スクールボランティア(33名)…小中学校における授業補助や児童への指導等を行った。 ・猪倉農業関連プロジェクト(34名)…八幡東区猪倉地区における農業を通じたまちづくりへの参画を行った。 ・防犯・防災ボランティアプロジェクト(7名)…小倉南警察署や自治会等と連携して、地域の防犯・防災ボランティアを行った。 ・城南中学校学力向上サポートUPプロジェクト(28名)…生徒の基礎学力の確立や学習意欲の向上を図るために、定期テスト前の自習時間の指導を行った。 ・ハッピーバースデイプロジェクト(14名)…東朽網放課後児童クラブにおいて、誕生日会の企画・準備や児童とのふれあい活動を行った。</p> <p>○地域ものづくり交流センターにおいて、学生の自主活動の支援や地域との交流・連携事業を行った。 ・地域イベントの黒崎大文化祭及び黒崎Lugar Bonitoで自作フォーミュラカーを展示した。 ・リサイクルしたパソコンを公益活動団体(15団体)に無償提供した。</p>	<p>年度計画No.41-1及びNo.41-2「地域連携による市民活動促進等への貢献」について、地域共生教育センターや地域ものづくり交流センター、まちなかESDセンター等において、地域と連携したプロジェクトを数多く展開し、学生のオフキャンパス活動を推進した。 特に、まちなかESDセンターでは、学生が地域や企業等の協力のもとに実施する「まなびとプロジェクト」や市民も数多く参加する「まなびと講座」の開催などにより、同センターの利用者が13,000人を超える結果となった点などを評価し、IV評価とした。</p>
	<p>41-2 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 昨年度文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「まちなかESD*センター」を本格稼働させ、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、ESD活動を全市的に展開する。 また、引き続き、コラボキャンパスネットワークを実施するほか、まちづくり協議会やNPO法人などの地域活動団体等との連携事業を行う。</p> <p>* 持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)の略称。ESDは2005年にUNESCO(国際連合教育科学文化機関)を主導機関としてスタート。2006年、北九州地域はRCE北九州として「ESD促進のための地域の拠点(Regional Centres of Expertise: RCE)」に認定された。持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)の略称。ESDは2005年にUNESCO(国際連合教育科学文化機関)を主導機関としてスタート。2006年、北九州地域はRCE北九州として「ESD促進のための地域の拠点(Regional Centres of Expertise: RCE)」に認定された。</p>		<p>○まちなかESD*センターでは、新たに特任教員3名を雇用するなど、事務局の推進体制を強化し、市内10大学の連携・協力のもと、まちなかESDセンターを拠点に、地域実践活動等を実施した。(センターの登録会員:大学生464人、大学生以外363人、計827人) 同センターでは、年齢や職業に関係なく学びたい人(まなびと)ならだれでも参加できる講座『まなびと講座』や大学生が地域や企業等の協力のもと、まちの課題に取り組む『まなびとプロジェクト』、スポットのイベントなどを数多く開催し、平成25年度の利用者数は13,081人(大学生7,813人、社会人5,268人)となった。 また、これらの講座やプロジェクトは北九州ESD協議会やNPO法人などと協働して実施しており、活動は全市的に広がった。 <まなびと講座例> ・ESD入門(参加者延べ112人) ・ESD基礎論(参加者延べ123人) ・北九州ビオトープ講座(参加者延べ33人) <まなびとプロジェクト例> ・YAHATA HAHAYA PROJECT(連携団体:八幡駅前開発(株))(活動者39人) ・サイクルツアー北九州(NPO法人タウンモービルネットワーク北九州)(活動者8人) ・もりフォーラム(NPO法人里山を考える会)(活動者30人) ・藍島プロジェクト[北九州ESD協議会](活動者25人)</p> <p>○北九州市や北九州ESD協議会などが協働して毎年10月に開催する「北九州エコマンス」に参画し、「RCEフィールドワーク」や「コスプレゴミ拾い」、「命の木ワークショップ」など、環境活動の活性化や市民の環境に対する意識の向上を図るためのイベントを開催した。</p> <p>○コラボキャンパスネットワーク(平成17年度から実施)の活動を引き続き実施した。また、地域共生教育センターにおいて、NPO法人百瀬ミュージックと連携した「百瀬ミュージックボランティア」を実施するなど、地域活動団体との連携事業を行った。</p> <p>○国際環境工学部のデワンカー・パート教授が理事長を務めるNPO法人(北九州ビオトープ・ネットワーク研究会)が、小中学生を対象とした「夏休み竹細工教室」を開催した。また、市民や企業との協働で竹林保全活動を月に一度の割合で行い、12月で通算100回を迎えた。 また、国際環境工学部赤川准教授は市の委託を受け、12月20日に一般市民に対して戸畑・八幡を中心とした市内の良好な景観を紹介する「景観まちあるき」を実施した。</p>	
	<p>41-3 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。</p>		<p>○本学教員及び事務局長が「東アジア友好博物館交流事業」の実行委員会委員に就任し、地域との協働のもと、美術館・歴史博物館が有する可能性を活かした事業展開の支援を行った。</p> <p>○大學堂5周年記念イベント「おもひで時間旅行」を開催し、昔の写真展示、ボン菓子販売等を行った。</p> <p>○地域創生学群の実習において、魚町商店街周辺で、雑貨店等店舗出店による起業体験を行った。</p> <p>○国際環境工学部赤川研究室では、平成18年から熊手商店街有志と商店街の活性化を目的とした「黒崎まちなかプロジェクト」を引き続き行った。</p> <p>○国際環境工学部宮里教授は徳力小学校にて行われた地域レクリエーションにおいて、小学生を対象とした実験教室を開催し、100名以上の市民が集まった。(6月29日)</p>	

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
<p>46 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 北九州・関門地域6大学で構成する「大学コンソーシアム関門」*1、北九州市内4大学連携*2、北九州学術研究都市内3大学連携*3を引き続き推進し、共同授業や単位互換、合同での公開講座などを実施する。</p> <p>*1 本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学 *2 本学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学 *3 本学、九州工業大学、早稲田大学</p>	<p>46-1 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 大学コンソーシアム関門*の共同授業として、「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ(産学公連携講座)」を開講する。</p> <p>* 本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学</p> <p>46-2 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 北九州市内4大学連携*1として、市民向け公開講座「スクラム講座」と、定期的な学長会議を引き続き開催する。 また、昨年度文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に代表校として採択された「まちなかESD*2センター」を本格稼働させ、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、ESD活動を全市的に展開する。 さらに、同補助事業に連携校として採択された「地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成共同プロジェクト」において、4大学*の大学院で単位互換協定を締結する。</p> <p>*1 本学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学 *2 持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)の略称。ESDは2005年にUNESCO(国際連合教育科学文化機関)を主導機関としてスタート。2006年、北九州地域はRCE北九州として「ESD促進のための地域の拠点(Regional Centres of Expertise: RCE)」に認定された。 *3 本学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学</p> <p>46-3 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 北九州学術研究都市内3大学連携*として、単位互換とともに、引き続き連携大学院カーエレクトロニクスコースを開講する。 また、新たにインテリジェントカー・ロボティクスコースを開講する。</p> <p>* 本学、九州工業大学、早稲田大学</p>	<p>IV</p>	<p>○大学コンソーシアム関門の共同授業として、「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ(産学公連携講座)」を引き続き開講した。また、連携6大学で次年度の共同事業について検討し、本学からの提供科目として、「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ(産学公連携講座)」を引き続き開講することを決定した。 <平成25年度本学の提供科目の実績> ・期間:9月3日～6日 ・申込者数:50名(うち本学41名) ・見学先:北九州エコタウン、新日鉄住金(株)八幡製鉄所、(株)安川電機行橋工場、TOTO(株)第1工場 等</p> <p>【北九州市内4大学連携】 ○各大学の特色を活かしたテーマを設定して、4大学スクラム講座を11月2日、3日に開催した。(全受講者数242名) <講座内容> ・産業医科大学「薬剤による皮膚の発疹(薬疹)、皮膚癌」皮膚科学 中村元信 ・九州歯科大学「口腔がんがふえている -お口の中にもがんはできます-」土生学 ・北九州市立大学「ゼロから学ぶiPS細胞」基盤教育センター 日高京子 ・九州工業大学「地盤の液状化とその対策技術」大学院工学研究院 永瀬英生</p> <p>○4大学学長会議を開催し、北九州市内4大学における学術交流協定の方向性や、改正労働契約法にかかる教員及び事務職員の任期制の改正、大学間連携共同教育推進事業、まちなかESDセンターにおける共同授業の実施、単位互換に関する包括協定書等について、意見交換や協議を行った。</p> <p>【まちなかESDセンター】 ○まちなかESDセンターを拠点に、専門分野の異なる10大学が協働で、地域実践活動やESD関連講座に取り組むとともに、センターの円滑な運営を図るため、10大学の教員からなる運営委員会を月1回程度開催した。 また、「エコマンス主催事業」、「第6回アジア太平洋RCE会議」でのパネル展示及びフィールドワークへの参加などを通じて、本市のESD活動を世界に発信した。 さらに、平成26年度から、10大学の各連携校が自らの大学の特色ある教育分野とESDを関連させた授業を実施し、単位認定を行うため、10大学のうち7大学が協定を締結した。(H26.4. 1)</p> <p>【地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成協働プロジェクト】 ○6月7日に4大学の大学院で単位互換協定を締結し、これまで各大学の個別協定により行ってきた大学院生の単位互換が、平成26年度からは4大学間で相互受け入れが可能となった。また、この協定により、4大学が協働して、各大学の専門性と特色を活かしつつ、学習内容を相互に補完し、地域社会のニーズに応じた学際的な教育を展開していくこととなった。</p> <p>○このプロジェクトの一環として、大学院生を対象に、高齢者医療及び医療工学分野の中で各大学の教員が様々なテーマで講演する「特別講演会」を実施した。本学からは国際環境工学部から中澤教授、櫻井教授、森田准教授が、都市政策研究所から石塚教授が参加した。</p> <p>○北九州学術研究都市内3大学連携による単位互換を引き続き実施した。また、連携大学院カーエレクトロニクスコースを引き続き開講するとともに、新たに連携大学院インテリジェントカー・ロボティクスコースを開講した。 ・インテリジェントカー・ロボティクスコース 受講者数:13名(修了者 12名) ・カーエレクトロニクスコース 受講者数:11名(修了者 10名)</p>	<p>年度計画No.46-1～No.46-3「大学間連携による地域の教育研究機能の高度化」について、従来からの大学コンソーシアム関門や北九州市内4大学連携、北九州学術研究都市内3大学連携に加え、平成24年度からの文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」における大学間連携事業により、新たな共同授業の実施や単位互換の制度化などを行った。 特に、本学が代表校である「まちなかESDセンター」を核とした実践的人材育成では、市内の10大学が協働でESD関連の講座やプロジェクトに取り組むとともに、「北九州エコマンス」への参加などを通じて、北九州市のESD活動の発信に寄与するなどした点を評価し、IV評価とした。</p>

【Ⅱ 評価の項目】・・・1項目

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等	説明
<p>14</p> <p>⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保</p> <p>優秀な学生確保に向け、本学を第一志望先とする受験生を増やすための戦略的な入試広報計画を策定・実施する。スカラシップ入試*1の効果検証と改善・継続を行うとともに、他大学との共同プロモーションや重点対象校への新たな取組みとして、在学生が出身高校で本学の紹介をする説明会を開催するなどして、一般選抜の実質倍率*2 2.8 倍以上を確保する。</p> <p>*1 入試成績が優秀な受験生に対して授業料・入学金などの学費を免除する入試制度</p> <p>*2 実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数</p>	<p>14-1</p> <p>⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保</p> <p>入試結果等を踏まえ、入試広報戦略の検証を行う。</p>	<p>Ⅱ</p>	<p>○平成23年度に策定した入試広報戦略について、概ね3年を経過する時点で中間評価を行うこととしているため、各入試広報イベント参加者に対する調査、入学者アンケート調査及び入試結果の分析を行った。これらの分析結果を踏まえ、以下の項目について効果検証を行い、入試広報戦略の中間評価を平成26年4月に実施することを決定した。</p> <p><中間評価項目></p> <p>(1) 戦略の方針</p> <p>①「満足度向上企画(お迎え企画)」の効果的・効率的な事業の継続</p> <p>②「魅力発信企画(お出かけ企画)」の一部戦略の見直し</p> <p>③入学辞退率の高い地域(福岡都市圏)に重点を置いた活動の推進</p> <p>(2) 活動内容</p> <p>①入試広報の媒体の作成</p> <p>②活動企画の内容</p> <p>③対象者(高校)・対象地域の厳選及び地域ごとの戦略の検討</p> <p>(3) 推進体制</p>	<p>年度計画No.14-3「積極的な入試広報による優秀な学生の確保」について、目標として設定した「一般選抜の実質倍率2.8倍」に対し、入試広報計画に基づき、志願者が多く見込める地域に重点化したガイダンスや入学辞退率の高い高校を対象とした高校訪問、在学生を活用した広報活動などを戦略的に実施し、一定の成果は得たものの、理系で志願者数が減少するなどにより、実質倍率が2.6%と2年連続で目標を下回る結果となったため、Ⅱ評価とした。</p>
	<p>14-2</p> <p>⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保</p> <p>スカラシップ入試*1について、志願・入学状況・入学後の成績などを踏まえて総括し、継続の判断を行う。</p> <p>* 入試成績が優秀な受験生に対して授業料・入学金などの学費を免除する入試制度</p>		<p>○スカラシップ入試について成績調査を実施し、その効果・検証を第188回教育研究審議会で報告した。</p> <p>また、同制度の適用を受けた学生の入学後の成績調査及び進路指導者懇談会やオープンキャンパスで実施したアンケートの結果を基に検討を行った。</p> <p>なお、平成26年度入学生については、経過措置として、規模を縮小して実施し(対象者:上位10%→5%)、平成27年度入学生以降については、学内検討プロジェクトを設置し、全学を挙げて検討することを決定した。</p>	
	<p>14-3</p> <p>⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保</p> <p>入試広報戦略に基づき、平成25年度の入試広報計画を定め、志願者数の増加や優秀な学生の確保に向けて取り組む。[実質倍率*2.8倍以上]</p> <p>*実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数</p>		<p>○入試広報戦略に基づき、平成25年度の入試広報計画を定め、広報活動を行った。</p> <p><在学生を活用した広報活動></p> <p>在学生を「北九大魅力発信プロジェクト」メンバーとして活用し、大学訪問でのキャンパスツアー(24回)やパネルディスカッション(11回)の実施及び出身高校訪問(3校)を行い、より高校生目線に近い観点からの本学の魅力発信を行った。</p> <p>また、第2期からひびきのキャンパスにおいても当プロジェクトを開始した。</p> <p><魅力発信企画></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆出張講義(46校) ◆教職員による高校訪問(213校) ◆ガイダンスIN鹿兒島(実施日:7/28、参加者:97名) " IN広島(実施日:8/9、参加者:197名) " IN長崎(実施日:8/27、参加者:101名) " IN福岡(実施日:12/1、参加者:209名、1/25、参加者:128名) <p>※広島と長崎は、九州大学、福岡大学との合同ガイダンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆業者主催ガイダンスへの参加(回数:23回、参加者:747名) <p><満足度向上企画></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆進路指導担当者懇談会(実施日:7/3、参加者:165校・233名) ◆夏季オープンキャンパス(実施日:7/13～7/14、参加者:4,050名) ◆サマースクール(実施日:8/20、参加者:24校・357名) ◆秋季オープンキャンパス(実施日:9/23(北方)、11/9～10(ひびきの)、参加者:1,176名) ◆大学訪問(訪問校:67校・3,319名) 	

○引き続き、入学辞退率が比較的高い福岡都市圏対策として、12月(大学入試センター試験前)及び1月(一般選抜出願期間前)に、福岡市内にてガイダンスを実施した。

また、ひびきのキャンパスでは、通常の広報活動に加え、理系学部を志望する女子生徒の獲得に特化した取り組みを実施するなど、過去の実績等を踏まえ、より戦略的な入試広報に取り組んだ。

このような取り組みの中、一般選抜入試では、文系学部で志願者数は伸びた(前年比5.2%)ものの、理系で志願者数が減った(前年比▲31%)影響から、結果として実質倍率は2.6倍であった。

<一般選抜入試実績>

	募集人員(a)	志願者(b)	受験者(c)	合格者(d)	入学者(e)	実質倍率(c/d)
平成26年度	882人	4,645人	3,230人	1,241人	961人	2.6倍
平成25年度	882人	5,037人	3,453人	1,261人	953人	2.74倍
平成24年度	882人	5,331人	3,656人	1,197人	908人	3.1倍

<平成26年度学部別一般選抜入試実績>

	募集人員(a)	志願者(b)	受験者(c)	合格者(d)	入学者(e)	実質倍率(c/d)
外国語学部	192人	878人	639人	268人	186人	2.4倍
経済学部	144人	709人	529人	194人	149人	2.7倍
文学部	130人	609人	401人	181人	136人	2.2倍
法学部	165人	782人	499人	268人	196人	1.9倍
地域創生学群	35人	422人	394人	61人	59人	6.5倍
国際環境工学部	216人	1245人	769人	269人	235人	2.9倍